

建設

【要約】

- 国内は、民間投資は堅調もこれまで積み増しされた公共投資の反動減により 2015 年は減少、2016 年は横ばいと予想する。米州、欧州は緩やかな景気回復を背景に増加の見込み。中国、ASEAN は 2015、2016 年と連続増加を予想するものの、中国は足許の景気減速により増加スピードは一旦鈍化すると予想する。
- 中期的に、国内は人口減少の影響により民間住宅投資は減少もオリンピック関連投資が下支えとなり、全体では横ばい推移と予想する。米州、欧州は緩やかに上昇、中国、ASEAN は旺盛なインフラ需要を背景に引続き高い水準での増加を予想する。
- 日本の建設企業は、これまで海外市場の取り込みが十分にできておらず、国内市場の縮小とともに業界内の相対的な地位を落としてきた。日本企業は、海外事業展開を行うにあたってはコスト・工期削減、インフラ長寿命化に資するような技術・ノウハウを強みとして活かし、足許の潤沢な投資余力を海外事業に振り向け強化していく必要がある。

【図表20-1】需給動向と見通し

【実額】

	摘要 (単位)	2014年	2015年	2016年	2020年
		(実績/見込)	(見込)	(予想)	(予想)
国内	名目建設投資額 (兆円)	51.3	49.5	49.5	49.3
米州	名目建設投資額 (十億ドル)	962	1,050	1,110	1,250
欧州	名目建設投資額 (十億ユーロ)	1,363	1,390	1,430	1,590
中国	名目建設業付加価値額 (十億人民元)	4,270	4,620	4,940	6,640
ASEAN	名目建設業付加価値額 (十億ドル)	148	159	173	243

【増減率】

(対前年比)

	摘要 (単位)	2014年	2015年	2016年	2015-2020年 CAGR
		(実績/見込)	(見込)	(予想)	(予想)
国内	(%)	+0.0%	▲ 3.6%	+0.1%	▲ 0.1%
米州	(%)	+4.8%	+9.1%	+5.7%	+3.6%
欧州	(%)	+2.6%	+2.0%	+2.9%	+2.7%
中国	(%)	+9.4%	+8.2%	+6.9%	+7.5%
ASEAN	(%)	+7.7%	+7.3%	+8.7%	+8.9%

(出所)国土交通省「建設投資見通し」、米国統計局、*The Value of Construction Put in Place*、欧州連合統計局、*Gross fixed capital formation at current prices (construction)*、国連統計部、*value added by economic activity (construction)*よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1)日本は年度、日本以外は暦年

(注2)2014年の中国、ASEAN、2015、2016、2020年の各国数値はみずほ銀行産業調査部見込値、予測値

(注3)欧州はEU加盟国(除くクロアチア)27カ国の合計値、ASEANはASEAN5(インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム)の合計値

I. 内需～国内建設投資は中長期的に横ばい推移～

【図表20-2】国内名目建設投資の内訳

【実額】

	(単位)	2014年度 (見込)	2015年度 (見込)	2016年度 (予想)	2020年度 (予想)
建設投資	名目 (兆円)	51.3	49.5	49.5	49.3
民間住宅	名目 (兆円)	14.6	14.8	15.2	13.5
民間非住宅	名目 (兆円)	13.2	13.5	13.8	14.7
政府	名目 (兆円)	23.5	21.2	20.5	21.1

【増減率】

	(単位)	2014年度 (見込)	2015年度 (見込)	2016年度 (予想)	2015-2020年度 CAGR (予想)
建設投資	(%)	+0.0%	▲3.6%	+0.1%	▲0.1%
民間住宅	(%)	▲7.8%	+1.9%	+2.7%	▲1.9%
民間非住宅	(%)	+2.2%	+1.7%	+2.6%	+1.8%
政府	(%)	+4.2%	▲9.9%	▲3.4%	▲0.1%

(出所)国土交通省「建設投資見通し」、統計情報ウェブサイト等よりみずほ銀行産業調査部作成

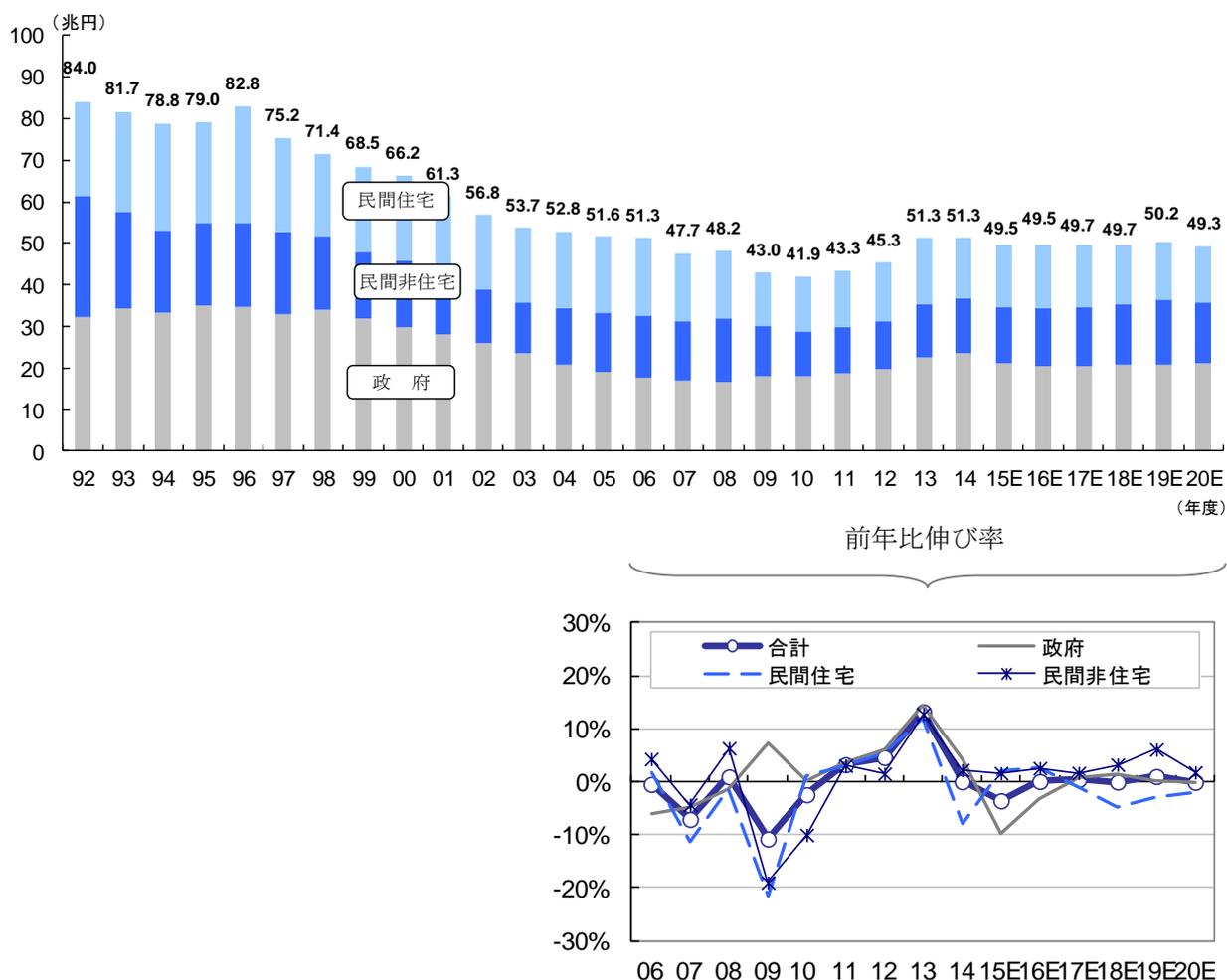
(注)2015年度、2016年度、2020年度はみずほ銀行産業調査部予測値

1. 足許の動向と中長期見通し

建設投資は2015年度は減少し、以降中期的に横ばい推移と予想

2015年度の建設投資は49.5兆円(前年比▲3.6%)と減少を見込んでおり、2014年度まで続いた上昇トレンドに一服感が見られる。民間部門はゆるやかな景気回復を背景に増加を見込むものの、これまで積み増しされた公共投資の反動減により全体では減少着地を見込む。2016年度の建設投資は、49.5兆円(前年比+0.1%)と横ばいを予想する。民需は、住宅部門において2017年4月に予定されている消費税増税前の駆け込み需要が見込まれることに加え、非住宅部門では東京オリンピック・パラリンピックを意識した首都圏不動産再開案件等の需要増が期待される。一方、公共投資は2015年度に執行が繰り越されたと思われる2014年度補正予算分の剥落により減少、全体では横ばいと予想する。2020年度の建設投資は、49.3兆円(2015～2020年度CAGR▲0.1%)と中期的には概ね横ばいでの推移を予想する。中期的には人口減少の影響により民間住宅投資の減少は避けられないと思われるが、東京オリンピック・パラリンピックに向けたゆるやかな景気回復が続く中、民間非住宅投資が下支えされると想定されるため、建設投資全体では概ね横ばいで推移すると予想する。尚、東京オリンピック・パラリンピック関連投資は、開催前の2019年度に概ね完了する見込みであり、建設投資のピークは、2019年度の50.2兆円と予想する(【図表20-3】)。

【図表20-3】国内名目建設投資の推移



(出所)国土交通省「建設投資見通し」、統計情報ウェブサイト等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)2015～2020年度はみずほ銀行産業調査部予測値

2. 公共部門

2015年度の公共投資は大幅に減少

2015年度の公共投資は21.2兆円(前年比▲9.9%)と大幅減少を見込む。当初予算は前年度と同水準だが、2015年度に執行が繰り越されたと思われる2014年度補正予算における公共工事関係費が前年度補正予算を大幅に下回ったことにより、減少着地を見込む。2015年9月までの公共工事前払保証請負額は、5月から5カ月連続で前年比を下回っており、2015年度上期は8.3兆円(前年同期比▲5.3%)と大幅減少着地(【図表20-4】)。また、9月単月では前年同月比▲10.9%となるなど公共投資は減少傾向にあり、最終的に大幅減少は避けられないものと思われる。

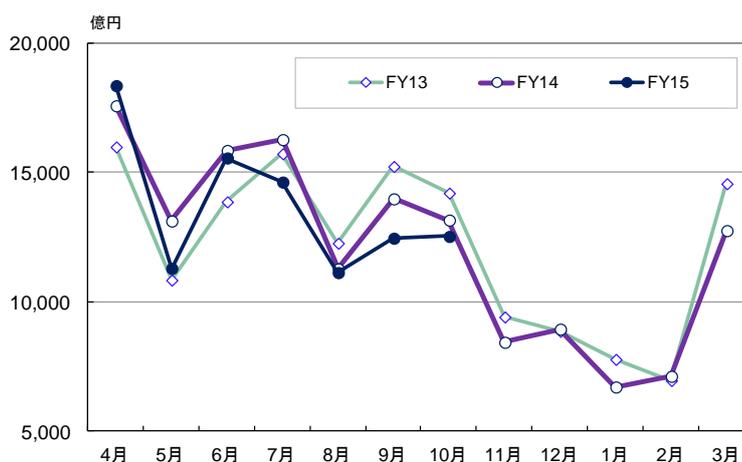
2016年度の公共投資は連続減少

2016年度の公共投資は20.5兆円(前年比▲3.4%)と連続減少を予想する。国交省予算における2016年度の公共事業関係費の概算要求額は、約8,000億円の増額となっているものの、我が国の財政事情を鑑みれば今年度と同程度で着地するものと思われる。また、2015年度に執行された2014年度補正予算分の剥落影響があるため、前年比減少と予想する。

2020 年度まで公共投資は横ばい推移

2020 年度の公共投資は 21.1 兆円（2015～2020 年度 CAGR▲0.1%）と横ばいを予想する。老朽化が進む公共インフラの修繕・更新対応や近年激しく変動する自然環境を踏まえた防災対策等、潜在投資ニーズは年々増加傾向にある。但し、我が国の厳しい財政事情を踏まえ、公共インフラの適切なメンテナンスによる老朽化予防や施工・管理技術の開発による効率化等によって関連費用を抑制する取組みが進められており、公共投資は概ね横ばいで推移すると予想する。

【図表20-4】 公共工事前払保証統計



(出所)保証事業者会社協会「公共工事前払金保証統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

3. 民間住宅部門

2015 年度の民間住宅投資は増加を見込む

2015 年度の住宅投資は 14.8 兆円(+1.9%)と増加を見込む。2014 年度は 2013 年度の消費税増税前駆け込み需要の反動減により大幅マイナス着地となったが、足許は回復傾向にある。住宅着工戸数は 2015 年 9 月まで 7 カ月連続で前年同月比プラスで推移しており、2015 年度上期の住宅着工戸数は 472 千戸(前年同期比+6.9%)と増加で着地した(【図表 20-5】)。下期も回復トレンドは継続するものと推察され、通期でも増加を見込む。

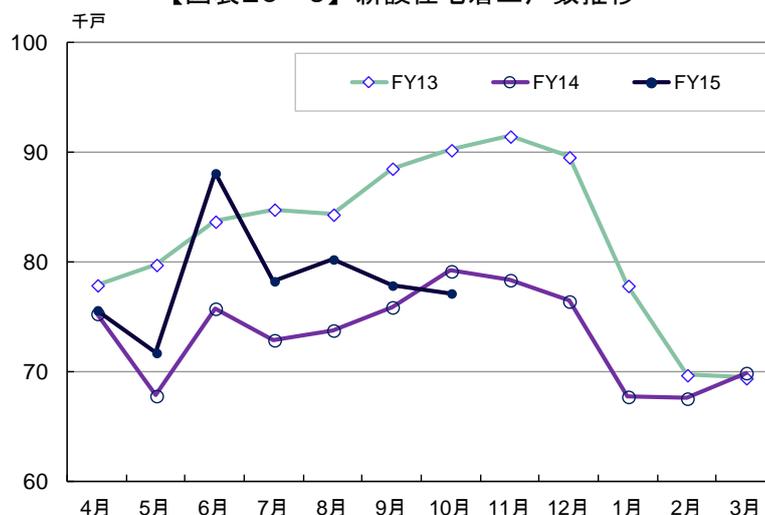
2016 年度の民間住宅投資は消費税増税前駆け込み需要に伴い連続増加と予想する

2016 年度の住宅投資は 15.2 兆円(前年比+2.7%)と連続増加を予想する。2016 年度は、2017 年 4 月に予定されている消費税増税前駆け込み需要が期待されるが、前回 2013 年度の駆け込み需要(前年比+10.6%)で住宅取得層の一定の需要は取り込み済であると思われること、また建設業界の担い手不足に起因した足許の建設コスト増が引続き高止まりすることが予想されており、プラス影響は限られるものと思われる。

中期的に民間住宅投資は人口減少、世帯数減少に伴い減少と予想する

2020 年度の住宅投資は 13.5 兆円(2015～2020 年度 CAGR▲1.9%)と減少を予想する。今後、我が国では、人口減少に加えファミリー世帯減少も進むことが予想されており、新築住宅市場の縮小は避けられない。2 度の消費税増税に伴う需要取込があったことや、今後、住宅取得層の人口が減少していくことを踏まえ、中期的な住宅投資は減少トレンドと予想する。

【図表20-5】新設住宅着工戸数推移



(出所)国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

4. 民間非住宅部門

2015年度の民間非住宅投資は回復を見込む

2015年度の民間非住宅投資は13.5兆円(前年比+1.7%)と増加を見込む。2014年度の民間非住宅投資は、建設コスト増により前年比プラスとなったものの、着工床面積は消費税増税前駆け込み需要の反動減や建設コスト増の影響によって投資計画見直しの動き等が見られ、前年比▲5.6%と減少した(【図表20-6】)。2015年度は、建設コストの高止まりは続いているもののオフィス・工場等の着工床面積回復の動きが始まっており、民間非住宅着工床面積は上半期合計で前年同期比+2.2%と回復。下期もこの回復トレンドは継続するものと予想され通期でも前年比プラスの着地を見込む。

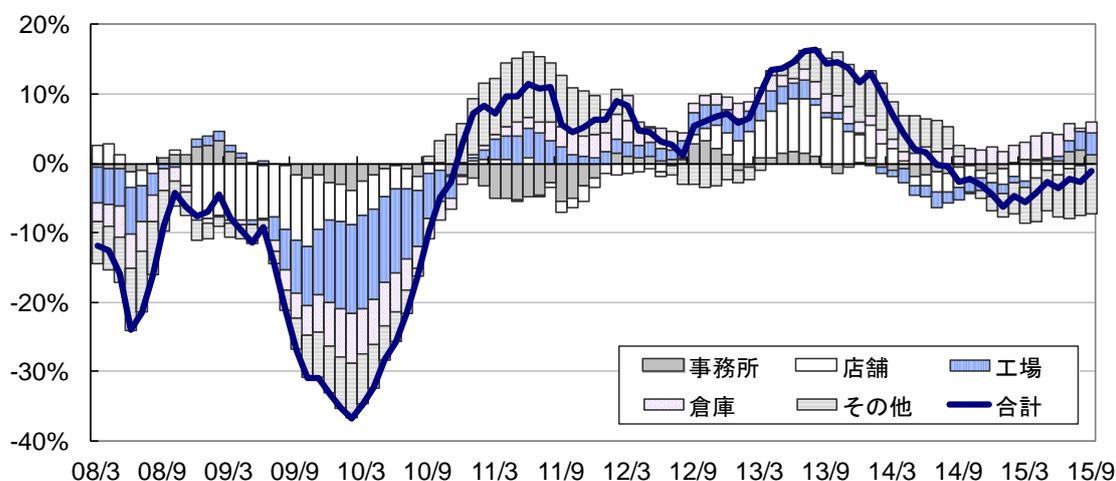
2016年度の民間非住宅投資はオリンピック関連案件の増加、リニア工事等により増加と予想

2016年度の民間非住宅投資は13.8兆円(前年比+2.6%)と連続増加を見込む。2016年度は、2015年度の回復トレンド継続に加え、東京オリンピック・パラリンピックを意識した首都圏の不動産再開発・関連施設等の案件増加、先般入札が行われたリニア新幹線の品川駅・南アルプス工区等の大型工事が本格稼働する予定であり、連続プラスの推移を予想する。

中期的な民間非住宅投資はオリンピック関連投資の下支えにより増加すると予想。但し、供給制約により増加額は限定的

2020年度の民間非住宅投資は14.7兆円(2015~2020年度CAGR+1.8%)と増加トレンドを予想する。東京オリンピック・パラリンピックを意識した関連投資の下支えにより増加が期待されるが、建設業就業者の高齢化に伴う担い手不足の解消は容易ではなく、供給制約により増加額は一定程度に留まるものと予想する。また、東京オリンピック・パラリンピック関連投資は、開催前の2019年度に概ね完了すると推察される為、民間非住宅投資のピークは、2019年度の15.4兆円と予想する。

【図表20-6】民間非住宅着工床面積 12ヶ月移動平均推移（前年比・寄与度）



（出所）国土交通省「建築着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）前年同期比伸び率

II. グローバル需要～中国・ASEANを中心に世界の建設市場は伸長～

【図表20-7】グローバル需要の内訳

【実額】

	摘要 (単位)	2014年	2015年	2016年	2020年
		(実績/見込)	(見込)	(予想)	(予想)
米州	名目建設投資額 (十億ドル)	962	1,050	1,110	1,250
欧州	名目建設投資額 (十億ユーロ)	1,363	1,390	1,430	1,590
中国	名目建設業付加価値額 (十億人民元)	4,270	4,620	4,940	6,640
ASEAN	名目建設業付加価値額 (十億ドル)	148	159	173	243

【増減率】

(対前年比)

	摘要 (単位)	2014年	2015年	2016年	2015-2020年
		(実績/見込)	(見込)	(予想)	CAGR (予想)
米州	(%)	+4.8%	+9.1%	+5.7%	+3.6%
欧州	(%)	+2.6%	+2.0%	+2.9%	+2.7%
中国	(%)	+9.4%	+8.2%	+6.9%	+7.5%
ASEAN	(%)	+7.7%	+7.3%	+8.7%	+8.9%

（出所）米国統計局, *The Value of Construction Put in Place*、欧州連合統計局, *Gross fixed capital formation at current prices (construction)*、国連統計部, *value added by economic activity (construction)*よりみずほ銀行産業調査部作成

（注1）2014年の中国、ASEANは見込値。2015年、2016年、2020年はみずほ銀行産業調査部予測値

（注2）欧州(EU)は、EU加盟国(除くクロアチア)27カ国合計の数値、ASEANは、ASEANに加盟するインドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム5カ国合計の数値

1. 米州

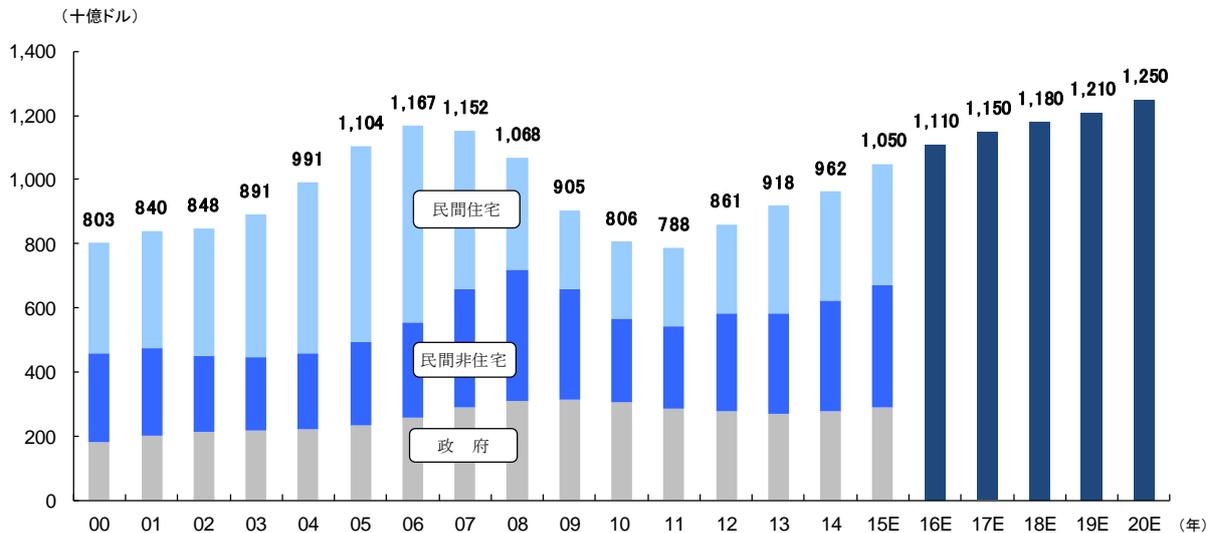
2015、2016年の建設投資は内需中心の景気拡大に伴い連続大幅増を見込むが、増加率は徐々に鈍化

2015年の建設投資は1兆500億ドル(前年比+9.1%)、2016年は1兆1,100億ドル(前年比+5.7%)と連続増加を見込む。米国の建設市場は、サブプライム問題とリーマンショックを契機に大きく落ち込み、その後反動で足許は急回復が続いており2012～2014年の平均増減率は+6.9%となっている(【図表20-8】)。加えて、2015年は内需中心の景気拡大基調を背景に9月までの累計投資額は7,866億ドル(前年同期比+10.5%)と大幅増で推移した。非住宅部門では工場、物流、オフィスなどが好調、住宅部門も堅調に推移しており通期で大幅増加での着地を見込む。2016年は、引続き堅調な推移が予想されるものの、足許の増加率は鈍化傾向にあり、2015年よりは緩やかな増加に留まるものと予測する。

中期的に建設投資は経済成長に連動し緩やかに増加すると予想

2020年度の建設投資は1,250億ドル(2015～2020年CAGR+3.6%)と中長期的にも堅調に推移すると予想する。米国では中長期的に人口、生産年齢人口とも引続き増加すると見込まれており、住宅、非住宅部門とも需要増が期待される。但し、建設投資額がリーマンショック前の水準まで回復する中、増加率はこれまでの急速な回復から経済成長率に連動したより緩やかな上昇に落ち着くものと予想する。

【図表20-8】米国名目建設投資の推移



(出所)米国統計局, The Value of Construction Put in Place よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2015～2020年はみずほ銀行産業調査部予測値

2. 欧州

2015、2016年の建設投資は景気回復に伴い連続増加を見込む

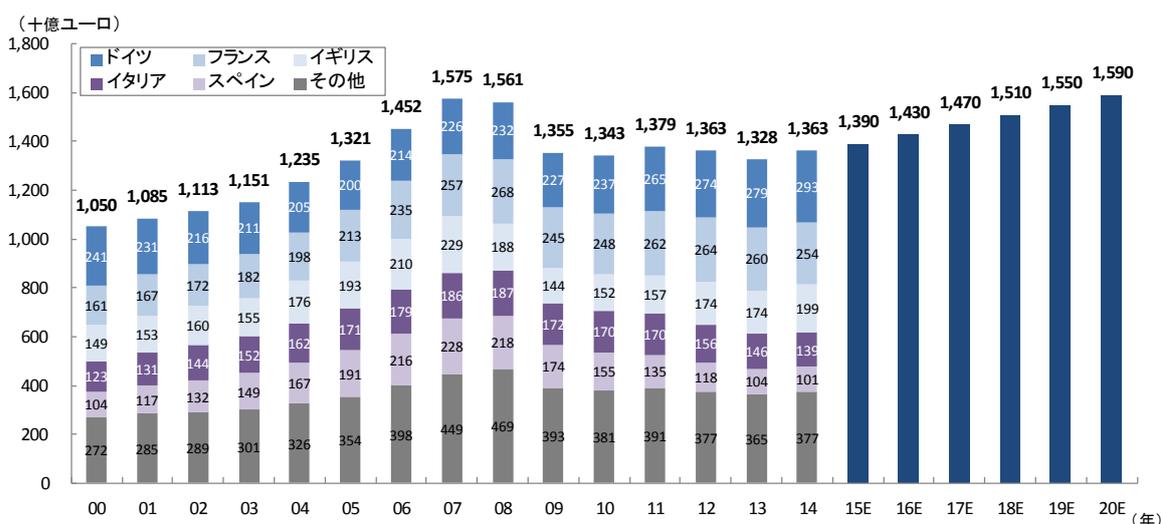
2015年の建設投資は1兆3,900億ユーロ(前年比+2.0%)、2016年は1兆4,300億ユーロ(前年比+2.9%)と連続増加を見込む。欧州の建設投資は、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペインの5カ国で約7割弱を占めるが、ドイツ、フランス、イギリスはリーマンショック後の落ち込みから既に回復に転じているものの、イタリア、スペインはその後ユーロ危機の影響も受けるなど減少が

続いており、欧州全体ではこの数年横ばいで推移している（【図表 20-9】）。しかしながら、2015 年に入りイタリア経済は下げ止まり、スペイン経済は回復しつつある。加えてフランス経済は伸び悩みが続くものの、ドイツ、イギリスの経済は底堅く推移しており、両国の総固定資本形成は堅調に推移している。特にイギリスは、政府が住宅ローンの 20%を融資・保証する住宅購入支援制度の効果により住宅投資が好調で、外国人投資家による商業用不動産への投資も増加傾向にあり、建設投資の増加が期待される。

中期的に建設投資は緩やかに増加し 2020 までにリーマンショック前水準まで回復すると予想

2020 年の建設投資は 1 兆 5,900 億ユーロ（2015～2020 年 CAGR+2.7%）と中期的には緩やかに増加しリーマンショック前の水準まで回復すると予想する。欧州では債務危機からの緊縮財政は一服しており、今後公共投資は徐々に増加基調に向かうものと推察する。また、足許揺らいでいる新興国経済、フランス大規模テロ事件の影響等懸念される事項はあるが、欧州経済は総じて回復傾向にあり、民需はこの景気回復に牽引され中期的に緩やかに増加していくと予想する。

【図表 20-9】 欧州名目建設投資の推移



（出所）欧州連合統計局, *Gross fixed capital formation at current prices (construction)*よりみずほ銀行産業調査部作成

（注 1）2015～2020 年はみずほ銀行産業調査部予測値

（注 2）欧州 (EU) は、EU 加盟国 (除くクロアチア) 27 カ国合計の数値、ASEAN は、ASEAN に加盟するインドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム 5 カ国合計の数値

（注 3）グラフの国別内訳は、上から順にドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、その他

3. 中国

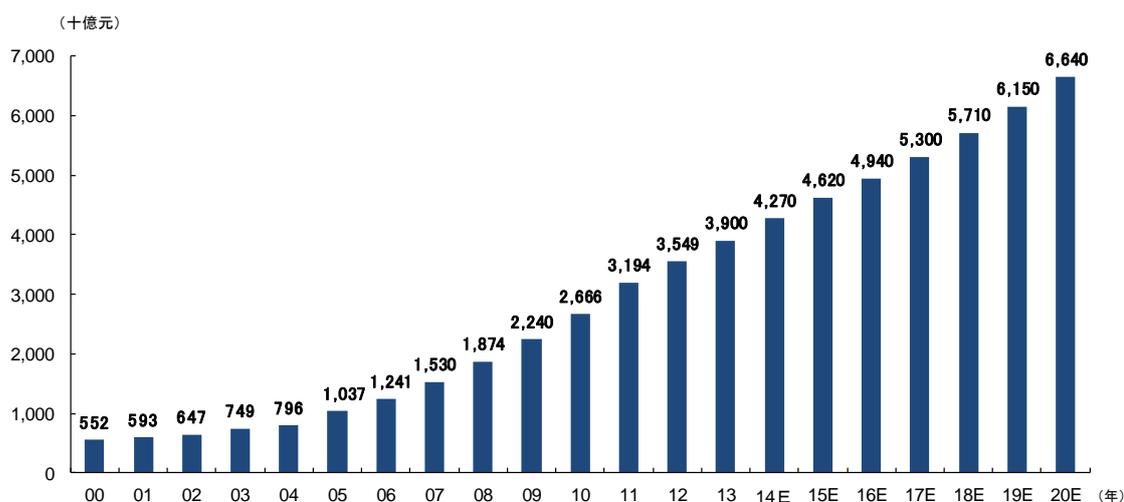
2015、2016 年の建設業付加価値額は連続増加、但し成長速度は足許の景気減速に伴い鈍化

2015 年の建設業付加価値額は 4 兆 6,200 億人民元 (前年比+8.2%)、2016 年は 4 兆 9,400 億人民元 (前年比+6.9%) と連続増加を見込む。中国建設市場は、2004～2014 年の CAGR+18.5% と驚異的なスピードで拡大してきたが、足許は景気に減速感が見られる中、不動産開発投資が大幅に減少するなど成長スピードに陰りが見られる。但し、中国政府は景気下支え策として交通インフラを中心とした大規模な公共投資を進めており、建設市場の成長速度は鈍化するものの一定程度の低下に留まるものと予想する（【図表 20-10】）。

中期的に建設市場は中速成長へ移行すると予想

2020年の建設業付加価値額は1兆5,900億人民元(2015～2020年CAGR+7.5%)と引続き相応の水準での増加を予想する。中国の人口増加は鈍化傾向にあるが、引続き都市圏における住宅需要や広大な国土内を結ぶ交通インフラ需要等は相応にある。中国経済成長の成熟もあり2010年代前半までのような前年比10%以上の成長率は望めないものの、引続き中速での成長は続くと予想する。

【図表20-10】中国名目建設業付加価値額の推移



(出所) 国連統計部, *value added by economic activity (construction)* よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2014～2020年はみずほ銀行産業調査部見込値・予測値

4. ASEAN

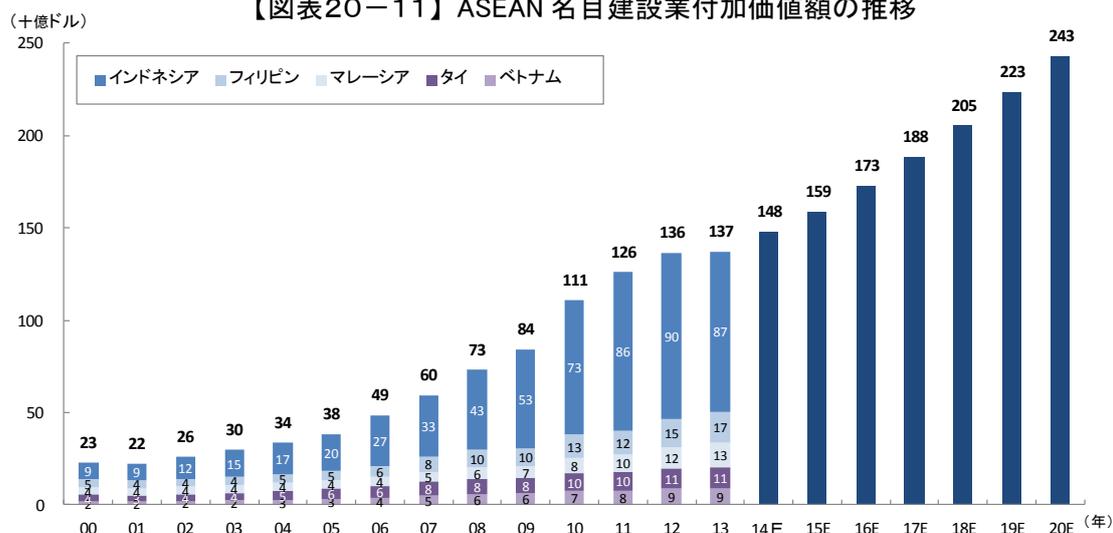
2015年、2016年の建設市場は伸長もスピードは鈍化

ASEANの建設市場は高い経済成長を背景に2004～2014年のCAGR+16.4%と急ピッチで拡大してきた(【図表20-11】)。但し、足許はASEAN経済と繋がり強い中国経済の下落懸念の影響もあり、中国市場と同様に建設市場の成長スピードは鈍化すると予想される。2015年の建設業付加価値額は1,590億ドル(前年比+7.3%)、2016年は1,730億ドル(前年比+8.7%)を見込む。

中期的に建設市場はAIIB開業、ADB融資枠拡大が寄与し大きく成長すると予想

2020年の建設業付加価値額は2,430億ドル(2015～2020年CAGR+8.9%)と高い水準での成長を維持すると予想する。アジア開発銀行(ADB)によると、中国を含むアジアにおける2010～2020年までのインフラ需要は約8兆ドルと試算されているが、多くの新興国では需要に対する財源がネックとなっており、現在このADBの試算対象期間が約半分経過する中、インフラ需要予測に対するインフラ建設の執行は約1/3程度の進捗に留まっていると推測されている。係る状況下、先日ASEAN最大のインフラ需要国であるインドネシアが中国主導で開業準備が進むアジアインフラ投資銀行(AIIB)に対して約380億ドルという多額の融資を申請予定との観測報道がなされた。この報道からも改めて新興国の高いインフラ潜在需要とファイナンスニーズが伺える。先般ADBからも融資枠を拡大するとの発表がなされ、今後AIIB発足とADB融資枠拡大によりASEANのインフラ投資が加速することが期待される。

【図表20-11】ASEAN 名目建設業付加価値額の推移



(出所) 国連統計部, value added by economic activity (construction)よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 2014~2020 年はみずほ銀行産業調査部見込値・予測値

(注 2) ASEAN は、ASEAN に加盟するインドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム 5 カ国合計の数値

(注 3) グラフの国別内訳は、上からインドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム

(注 4) 2012~2013 年の増加額減少はインドネシアルピーの対ドル安が進んだことによる為替影響が主な要因

III. 日本企業のプレゼンスの方向性

トッププレイヤーの地位を占める中国企業の台頭は当面続くと予想

建設業界では、過去 10 年間中国企業が国内市場の拡大を背景に急成長を遂げ、2014 年の建設企業売上高ランキング上位 10 社の内 6 社を中国企業が占めるに至っている(【図表 20-12】)。足許、中国国内市場の成長スピードに陰りが見られるものの、中国企業は国内では外資規制に守られた世界最大の市場を抱えている上(【図表 20-13】)、国外では中国政府の一带一路構想に連動し政府対外援助を活用しながら海外受注を増加させている。更に近々 AIIB が開業する予定であること等も踏まえると、当面の間中国勢が業界トッププレイヤーの地位を占めるという構図は変わらないであろう。

欧州企業は M&A を活用し、韓国企業は政府支援を活用し成長

一方、欧州企業は、欧州市場がこの 10 年間概ね横ばいで推移する中、相対的な地位は落としながらもクロスボーダーを含めた M&A をうまく活用しながら企業規模を大きく拡大している。多くの欧州大手企業は、本業の建設業以外に多額の資金を要するインフラ運営事業を営んでおり、資金調達力を高める観点で企業規模を拡大する必要があったという背景もあるものと思われる。また、アジアでは韓国企業が政府の海外進出支援策を活用しながら中東を中心に海外受注を伸ばし存在感を高めつつある。

日本企業は海外事業で新たな戦略を取らなければ、業界内の相対的な地位が更に低下しかねない

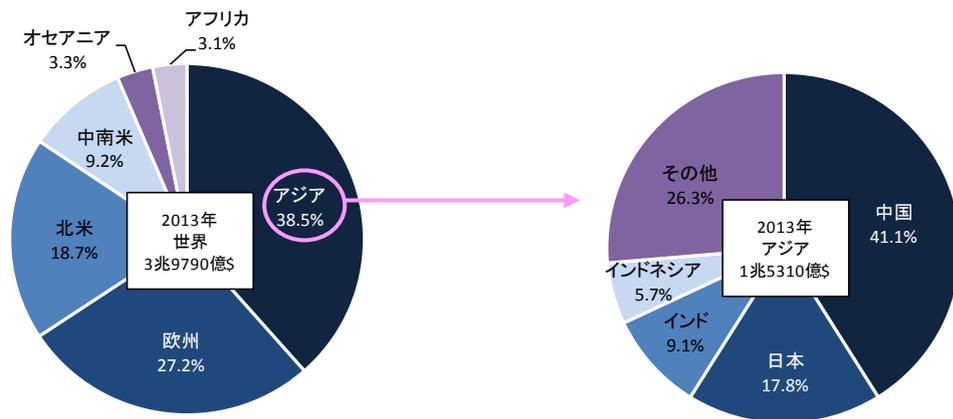
係る状況下、日本企業は、中長期的に国内市場の大きな成長が見込みづらいうち、海外事業を拡大しようとの動きが始まっており、日本企業の海外受注額は 2014 年に過去最高額の 1.8 兆円を記録した(【図表 20-14】)。但し、多くの日本企業は内需中心の事業体制となっており、海外事業は国内事業を補完する位置付けでかつ自らオーガニックに事業展開を行う企業が多い。そのような中、多くの企業は足許好調な国内市場に技術者を取られ本格的な海外受注の増加には至っていない。この状況が続けば、日本企業の業界内での相対的な地位は中長期的に更に低下しかねず、日本企業のプレゼンス向上にはこれまでとは違った形での海外事業強化への取組みが不可欠と言えよう。

【図表20-12】世界の建設企業ランキング

【2004年】					【2014年】						
(百万ドル)					(百万ドル)						
順位	企業名	国	売上高	内外売上高	海外比率	順位	企業名	国	売上高	内外売上高	海外比率
1	VINCI	フランス	24,268	9,202	37.9%	1	中国中鉄(CRG)	中国	113,106	5,464	4.8%
2	BOUYGUES	フランス	20,148	7,464	37.0%	2	中国建築(CSCEC)	中国	110,579	7,239	6.5%
3	HOCHTIEF AG	ドイツ	14,975	12,632	84.4%	3	中国鉄建(CRCC)	中国	97,044	2,450	2.5%
4	GRUPO ACS	スペイン	14,930	2,454	16.4%	4	中国交通建設(CCCG)	中国	60,315	15,827	26.2%
5	BECHTEL	アメリカ	14,424	8,106	56.2%	5	VINCI	フランス	51,869	19,680	37.9%
6	SKANSKA AB	スウェーデン	14,138	11,436	80.9%	6	GRUPO ACS	スペイン	46,081	38,708	84.0%
7	大成建設	日本	13,757	1,327	9.6%	7	中国電力建設(PCC)	中国	38,690	11,653	30.1%
8	鹿島建設	日本	13,214	1,935	14.6%	8	BOUYGUES	フランス	32,335	14,201	43.9%
9	清水建設	日本	12,587	847	6.7%	9	HOCHTIEF AG	ドイツ	31,119	29,299	94.2%
10	大林組	日本	12,565	1,390	11.1%	10	中国冶金科工集団(MCC)	中国	30,026	2,669	8.9%
11	中国中鉄(CRG)	中国	11,613	679	5.8%	11	BECHTEL	アメリカ	28,302	21,414	75.7%
13	竹中工務店	日本	10,799	1,001	9.3%	17	現代建設	韓国	16,366	9,687	59.2%
15	中国鉄建(CRCC)	中国	10,493	48	0.5%	18	大林組	日本	14,957	3,357	22.4%
17	中国建築(CSCEC)	中国	10,272	2,424	23.6%	21	サムソン物産	韓国	14,092	7,845	55.7%
27	中国冶金科工集団(MCC)	中国	6,003	197	3.3%	24	鹿島建設	日本	12,530	2,595	20.7%
33	現代建設	韓国	4,225	1,287	30.5%	25	清水建設	日本	11,922	1,421	11.9%
34	大宇建設	韓国	4,218	434	10.3%	26	大成建設	日本	11,688	718	6.1%
39	サムソン物産	韓国	3,911	443	11.3%	36	大宇建設	韓国	8,963	2,868	32.0%
-	中国交通建設(CCCG)	中国	-	-	-	37	竹中工務店	日本	8,823	1,390	15.8%

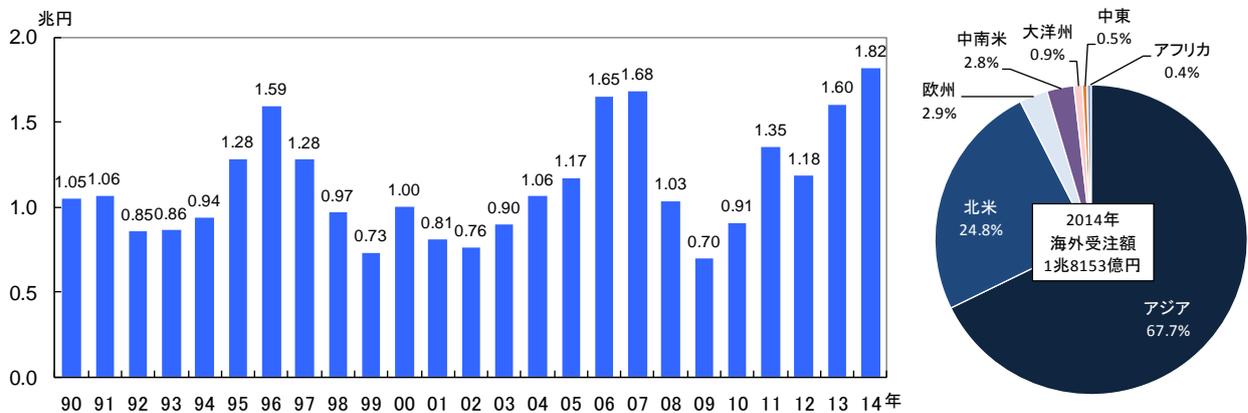
(出所) Engineering News-Record 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表20-13】世界の建設業付加価値額の内訳



(出所) 国連統計部, value added by economic activity (construction)よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表20-14】日系建設企業海外受注額推移と地域別内訳



(出所) 海外建設協会(OCAJC)資料よりみずほ銀行産業調査部作成

IV. 産業動向を踏まえた日本企業の戦略と留意すべきリスクシナリオ

日本企業の強みを活かした海外展開が求められる

国内の建設市場は、底堅く推移することが予想されているが中長期的に大きな成長は期待しづらい。一方、海外市場は、懸念事項はあるものの欧米市場は緩やかながらも成長が期待され、日本企業が注目する ASEAN 市場は成長が鈍化しているとは言え引き続き高い成長が期待される。加えて、マレーシア、ベトナムといった TPP 参加国市場では、案件は限られるが政府調達市場が新たに解放されるなどプラスの材料もある。係る状況下、日本企業が海外事業を拡大するにあたっては、市場を見極め日本企業の強みを活かした上で、戦略的に事業展開を行う必要がある。

日本企業はコスト・工期削減、インフラ長寿命化に繋がるような技術を強みとして磨く必要がある

日本の建設企業は高い技術力を有すると言われていたが、日本企業が海外事業展開を行う際に強みとし今後も磨くべき技術・ノウハウとは何であろうか。一般的に筆者を含め日本人目線では、建設技術・ノウハウと言うと免震や省エネ等環境対策などを思い浮かべがちである。確かに日本の建設企業はこのような技術・ノウハウに優れ、国内市場では大いに活用されているが、海外市場、特に新興国においてはこのような技術を要する案件は限られている。筆者が考えるに、日本企業が海外展開を行う際に強みとすべき技術・ノウハウとは、国・地域性を問わず普遍的に受け入れられるもの、即ちコスト・工期削減に繋がるような技術・ノウハウ、インフラ構築物の長寿命化に資するような技術・ノウハウではないだろうか。2015年9月に発刊したみずほ産業調査レポート¹で報告の通り、国内建設業界における中長期的な課題は、担い手不足対策とインフラ老朽化への対応である。この二つの課題に対して、我が国の建設業界は省人・省力化に繋がる効率的な工法開発、長寿命化に繋がる施工技術・製品開発、メンテナンス・管理手法の開発・体制構築等を進めている。このようなコスト・工期削減に繋がる技術・ノウハウは国・地域性に限らず普遍的に受け入れられるであろうし、またインフラ長寿命化に資する技術・ノウハウについては現時点でニーズが顕在化する国は限られるが、いずれ各国で必要性が高まることが予想される。日本の建設企業は、このような技術・ノウハウを建設業界のみならず関連製造メーカー等とも連携の上継続的に磨きながら強みとし、この強みを活かしながら海外事業展開を行うことが有効であろう。

海外事業拡大に当たっては JOIN 等の資金サポートや M&A 活用による展開スピードの加速も求められる

一方、今後市場成長が期待される新興国では当該国の財政負担軽減に繋がるようなファイナンスサポートが期待されていることは先に述べた。中国のようにタイド案件を中心とした政府開発援助 (ODA) は望むべくもないが、我が国でも既存の国際協力銀行 (JBIC)、日本貿易保険 (NEXI) 等政府系金融機関に加え、海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) のような官民ファンドも設立され政府サポートは強化されつつあり、日本企業もこのような政府が強化するインフラ輸出支援策を戦略的に活用しながら事業展開を検討する必要がある。また、事業展開を加速させる為には、欧州企業のように M&A を活用することも重要な戦略の一つと考えられる。足許日本企業は底堅い国内市場を背景に潤沢な投資余力を抱えつつある。これらの投資余力を活用の上強化したい地域・分野での展開を補完できるような一手を検討すべきであろう。また、

¹ 2015年9月29日付「みずほ産業調査 52/特集 日本産業の動向〈トピックス〉」向こう10年で注目すべき外部環境変化－22. 建設」

日本企業がかつての輝きを取り戻すことに期待

M&A を海外事業展開で活用する際には、現地企業だけではなく、特定の事業で海外に強い国内エンジニアリング会社のような企業の買収・アライアンスも選択肢の一つと成り得るのではないだろうか。

我が国の建設企業は、これまで四半世紀にも及ぶ厳しい環境を乗り越え復活の兆しをみせつつある。今後、国内で起こっている人手不足、インフラ老朽化への対応といった大きな課題を克服の上、そこで得たノウハウを強みとしながら海外事業を展開し、かつての輝きを取り戻すことに期待したい。

（社会インフラチーム 松尾 紀史）

norifumi.matsuo@mizuho-bk.co.jp

©2015 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。